

# 平成29年度当初予算（案）の概要

## 1 一般会計当初予算（案）の概要

### (1) 予算規模

平成29年度	平成28年度		増減率	
	9月補正〔肉付〕後	当初〔骨格予算〕	9月補正後	当初予算
968億9,000万円	958億6,811万円	941億1,000万円	1.1%	3.0%

### (2) 歳入

※増減は前年度9月補正後との比較

#### ① 市税

給与所得の増による個人市民税の増収及び家屋の新增築による固定資産税の増収を見込み、前年度に比べ、1.2%増の399億1,452万6千円を計上した。

#### ② 地方消費税交付金

前年度の交付見込み及び県税収入の動向を勘案し、前年度に比べ、4.7%減の47億7,100万円を計上した。

#### ③ 地方交付税

国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、前年度に比べ、8.0%減の84億8,800万円を計上した。

#### ④ 国庫支出金

臨時福祉給付金の国庫補助金の減少等に伴い、前年度に比べ、0.8%減の180億6,921万円を計上した。

#### ⑤ 寄附金

ふるさと応援寄附金の増収を見込み、前年度に比べ、167.8%増の3億595万円を計上した。

#### ⑥ 繰入金

財政調整基金を19億4,487万2千円、減債基金を3億円取り崩すことなどにより、繰入金総額では、前年度に比べ、63.1%増の23億4,305万6千円を計上した。

#### ⑦ 市債

宮島住宅建替事業に伴う土木債及び地方財政対策に伴う臨時財政対策債が増加したことにより前年度に比べ、12.1%増の94億6,700万円を計上した。

### (3) 歳出

※増減は前年度9月補正後との比較

#### ① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は、前年度に比べ、0.2%減の569億5,920万6千円となっている。

その主な要因は、扶助費が認定こども園等の運営に要する経費の増などにより、1億6,601万3千円増加（0.6%増）したものの、長期債元金償還金等の減により、公債費が2億3,663万5千円減少（2.6%減）したことによるものである。

・人件費	191億	877万9千円	前年度比	0.1%減
・扶助費	289億	767万9千円	前年度比	0.6%増
・公債費	89億4,274万8千円		前年度比	2.6%減

## ② 投資的経費

普通建設事業費の総額は82億4,332万9千円で、前年度に比べ、7億7,745万1千円、10.4%の増となっており、その主な要因は、幼保一体的運営施設整備事業及び宮島住宅建替事業などの事業費が増加したことによるものである。

## ③ 特別・企業会計に対する繰出金等

繰出金等の総額は126億4,132万3千円で、前年度に比べ、4億4,334万2千円、3.6%の増となっており、その主な要因は、下水道事業特別会計及び介護保険事業特別会計に対する繰出金が増加したことによるものである。

## 2 特別・企業会計予算（案）の概要

※前年度は当初予算数値

会計別	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
特別会計	704億7,626万円	667億6,894万6千円	37億731万4千円	5.6%
企業会計	219億4,035万2千円	223億1,558万5千円	△3億7,523万3千円	△1.7%
合計	924億1,661万2千円	890億8,453万1千円	33億3,208万1千円	3.7%

（注）職員給与等支払特別会計は除く。

特別会計では、共同事業拠出金の増による国民健康保険事業特別会計、建設費の増による下水道事業特別会計及び地域支援事業の増による介護保険事業特別会計が増加したことにより、前年度に比べ、5.6%増の704億7,626万円となった。

企業会計では、建設改良費の減により市民病院事業会計が減少したことから、前年度に比べ1.7%減の219億4,035万2千円となった。